

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P101	高等技術専門校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費			
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8		
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6		
1 事業概要				5 事業説明							
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 191,633千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 7,068千円 (3)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 381千円 (4)精神障害者等の受入体制強化事業 4,938千円 (5)人手不足分野への誘導 578千円 (6)建設系訓練科の充実 596千円 (7)精神障害者等訓練推進事業 70千円				(1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。							
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画							
(1)～(2)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (3)、(5)～(7)(県10/10) (4)(国10/10・県0)				ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：955人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員)							
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果							
普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費				ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和3年度：修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 341人、就職率91.4%(うち二・一年コース97.1%) ・令和2年度：修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コース97.9%) ・平成元年度：修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コース95.9%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和3年度：1,267人							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
9,500千円×81.3人=772,350千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入						
決定額	205,264	120,838	46,814	110	2,277			35,225	△18,044		
前年額	223,308	125,617	51,639	110	2,277			43,665			

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費		
単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	191,633千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138,428	△11,330	訓練手当 講師手当
旅費	1,799	△169	会計年度任用職員旅費 職員旅費
需用費	30,077	△2,302	実習関係経費 リーフレット作成費 パンフレット作成費 電子複写機料 修了証明書等印刷代 修繕費
役務費	13,543	△1,428	経常費 ルーター通信料 運搬手数料 訓練用車検収印紙代 各種手数料 整備受託車賠償共済保険料 講師傷害保険料 介護施設実習損害賠償保険料 施設所有(管理)者賠償責任保険料
委託料	4,897	0	訓練用パソコン保守委託料 高等技術専門校訓練生就職支援相談業務委託料

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	191,633千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			入校案内作成委託料
使用料及び賃借料	2,889	△106	各種施設使用料・借上料・入場料 各種ソフトライセンス料
合計	191,633	△15,335	

単位事業名	デュアルシステム訓練事業費	予算額	7,068千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,312	0	講師手当
旅費	152	0	職員旅費 関係機関連絡調整
需用費	1,604	0	実習関係経費 リーフレット作成費
合計	7,068	0	

単位事業名	環境・エネルギー関連を支える人材創出事業	予算額	381千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	337	0	訓練用材料費
役務費	24	△22	自動車整備科公用車に係る経費(車検印紙代、自賠責保険料)
公課費	20	△20	自動車整備科公用車に係る経費(重量税)
合計	381	△42	

単位事業名	精神障害者等の受入体制強化事業	予算額	4,938千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,938	0	精神障害者等の受入体制強化委託料
合計	4,938	0	

単位事業名	人手不足分野への誘導	予算額	578千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	578	0	訓練用材料費
合計	578	0	

単位事業名	建設系訓練科の充実	予算額	596千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	596	△198	訓練用材料費
合計	596	△198	

単位事業名	精神障害者等訓練推進事業	予算額	70千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	0	訓練パンフレット作成費
合計	70	0	